

商店リニューアル助成、インクルーシブ教育について



釘丸久子議員 安倍首相は2017年

4月に予定していた消費税率10%への引き上げを2年半先延ばしにすることを表明しました。

5月27日閉幕した伊勢志摩サミットで世界経済の不安が論議され、それに対処するための延期であるとしています。首相が「リーマン・ショック前に似ている」などと語ったのは、自らの経済運営の失敗を覆い隠し、責任を転嫁し、参議院選挙を乗り切ろうという発想であると、マスコミからの批判が出ています。

市内経済の活性化について

一昨年4月の消費税増税の悪影響が残って消費が冷え込んでいます。国内総生産(GDP)は個人消費が2014年度、15年度と2年連続で落ち込んでいます。かつてない異例な事態です。

増税延期に追い込んだのは、国民の「暮らしを守れ。増税反対」の声によるものです。

安倍首相は消費税の増税を延期するだけでなく、自らの失政を認め、政権を担当してきた者としての責任を明確にすべきです。

日本経済と国民の暮らしを見れば消費税増税は中止以外にないことは明らかです。

消費税8%への増税後の影響は

市長 平成26年4月の消費税8%への移行に伴う、神奈川県中小企業団体中央会の消費税増税による影響に関するアンケートによりますと、消費税の改正前後における事業への影響について、影響があったとの回答と影響がなかったとの回答がほぼ同じ割合となっております。

消費税率の改正に伴う収益減につきましては、現在、ほぼ解消されたものと認識しております。

住宅リフォーム助成制度の復活

商店リニューアル助成の導入を

市長 住宅リフォーム助成制度につきましては、緊急経済対策として、地域経済の活性化を図るために実施したものであり、現時点において同様の助成制度を実施する状況にはないものと判断しております。

また、商店リニューアル助成事業

につきましては、現在、中心市街地商店街空店舗対策事業において、改装費を支援しております。

今後におきましても、地域経済の状況を注視しながら、商工会議所を始め、商店会連合会等と密接な連携を図りつつ、魅力と活力のあるまちづくりを進めてまいります。

超高齢社会への対応について

釘丸議員 高齢化が叫ばれて久しくなっています。私は、厚木市として高齢化社会にどう対処していくかについて、何回も取り上げました。とりわけ、郊外型団地については一気に入居が行われたことにより、30年、40年たつと交通や買い物などいろいろな問題が生じています。それらについて行政の役割を質問してきました。

2008年(平成20年)7月から始められた厚木市地域公共交通会議では、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の確保、利便の増進、地域の実情に即した輸送サービスの実現への協議、地域公共交通総合連携計画などについて協議してきました。

今年3月10日の会議では、今後の高齢社会に向けた移動手段について各委員からいろいろな意見が出されました。この議論をどのように生かしていくのかを伺います。

市内各地域における

人口構成の差異についての認識は

市長 人口構成につきましては、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する中で、各地域における状況の把握を行っております。

市内15地区別では、市全体とおおむね同様な傾向となっておりますが、さらに細かい地域単位では、住宅団地の造成時期等により、特徴的な人口構成を示している地域も確認しております。

地域公共交通会議の議論の実践は

市長 本市では、地域公共交通会議を設置し、国、県、市、公共交通事業者及び市民団体の代表に参画していただき、地域の実情に即した輸送サービスなどを議論していただいております。

本年3月に開催した会議におきましては、高齢社会における移動手段として、バス路線の在り方や、コミュニティ交通について、ご意見をいただいております。

こうしたご意見を踏まえ、引き続き地域公共交通会議で議論を深めていただき、課題や可能性等を検証し、高齢者にとって利用しやすい交通環境の実現に向けた取組を進めてまいります。

インクルーシブ教育について

釘丸議員 端的に言えば、障害のあるなしに関わらず、ともに学ぶ環境をどう作るか、ということです。

岡檀さんの『生き心地の良い町ーこの自殺率の低さには理由がある』という本で、徳島県旧海部町について書いています。その一節に、インクルーシブ教育の理念を町の人々が持っているところがありました。海部町の人たちが特別支援学級の設置に反対しているというので、著者はなぜかと尋ねました。

その答えは明快です。「他の生徒たちとの間に多少の違いがあるからといって、その子を押し出して別枠の中に困い込む行為に賛成できないだけだ。世の中は多様な個性を持つ人たちでできている。ひとつのクラスの中に、いろんな個性があったほうがよいではないか」。

多様性の尊重、異質や異端への偏見が少ない海部町だからこそ、一人ひとりが尊重され、「生き心地の良い町」となるのでしょう。

厚木市におけるインクルーシブ教育への取り組みの現状と課題について伺います。

教育長 インクルーシブ教育の理念に基づき、全ての子どもたちができるだけ同じ場で学ぶことができるよう、学習環境の整備や教員の配置など、一人一人のニーズに応じた支援を行っております。

また、全ての中学校で、共生社会の実現に向けた学習を行うとともに、毛利台小学校、玉川中学校をモデル校とし、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業の工夫や、多様な校内支援体制づくりに取り組んでおります。

今後につきましては、共生社会への理解を深める教職員研修をさらに充実させるとともに、高等学校、特別支援学校と連携した地域ネットワークの構築に努めてまいります。

6月の法律相談

6月28日(火) 1時~

前日迄の連絡を!